

金融市場NOW

# イタリアで新連立政権が発足

現在の連立政権は崩壊。五つ星運動と民主党の左派連立政権が発足。

- ▶ 五つ星運動と同盟の連立政権が終焉を迎える。
- ▶ 新たな連立政権樹立が解散総選挙が必要となったが、解散総選挙に後ろ向きであった議会の解散権を持つマッタレウラ大統領は、新連立政権樹立へ向け、各党代表らと協議。
- ▶ 五つ星運動と民主党の左派による連立政権が発足。連立政権が策定する2020年度の予算案に注目。

## ～ 反EUの連立政権が崩壊 ～

● イタリアの政局が新たな展開を迎えています。イタリア政府は左派である五つ星運動と右派である同盟というEU（欧州連合）懐疑派政党の連立政権となっていました。連立政権発足当初は五つ星運動の支持率が高かったものの、足元では同盟の支持率のほうが高くなっており、5月に実施された欧州議会選挙では同盟が第一党となっています【図表1】。五つ星運動と同盟は反EUという理念では一致しているものの、基本的な政策の方向性は異なっていました。方向性の違いによる確執が強まった結果、同盟がコンテ首相（連立政権）に対する不信任案を提出するに至りました。8月20日に採決が行われる予定でしたが、コンテ首相が採決前に自ら辞任を表明することで、現在の連立政権に終止符が打たれることとなりました。

## ～ イタリアの公的債務は高水準 ～

● イタリアの公的債務の対GDP（国内総生産）比率はEU内でも高い水準であり、かつ、低下傾向にないことから【図表2】、その水準を引き下げることが欧州委員会より求められています。5月の欧州議会選挙で第一党となった同盟のサルビーニ党首は、ユーロ圏の財政規律を無視してでも、財政支出（減税）を行いたいと発言していることもあり、同盟が主導権を握る可能性が高いと考えられている解散総選挙の可能性が報じられた際には、イタリアの国債金利は急上昇しました。

## ～ 左派の連立政権が新たに発足 ～

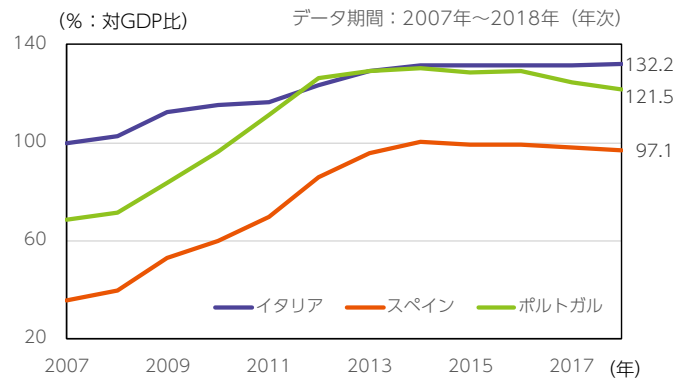
● 議会を解散する権限を持つマッタレウラ大統領は、財政赤字削減を盛り込んだ2020年度の予算案が、年内に欧州委員会承認されなかった場合には、付加価値税（VAT）を22%から25.2%に上げる必要があることから、予算案策定が後ずれする可能性のある解散総選挙には後ろ向きであると言われており、新連立政権樹立に向けて各党代表らと協議を行いました。その結果、下院で第一党である五つ星運動と第三党である民主党による左派の連立政権が新たに樹立されることとなりました。

図表1：イタリア選挙時の各政党の得票率

政党名	イタリア 下院議員構成比	2019年 欧州議会選挙 得票率 (%)
五つ星運動	34.3	17.1
同盟	19.8	34.3
民主党	17.6	22.7
フォルツァ・イタリア	16.5	8.8
イタリアの同胞	5.2	6.5

出所) 各種報道をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

図表2：イタリア・スペイン・ポルトガルの公的債務



出所) Eurostatのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

## ～ 今後のイタリアの予算案に注目 ～

● 今後は新連立政権が10月に欧州委員会に提出する2020年度予算案に注目が集まるものと思われます。市場が懸念していた解散総選挙の実施や同盟主導による右派の連立政権の発足は免れたことから、国債金利は再び低下基調となっています。しかし、第一党である五つ星運動は財政拡張的な政策を望んでいると言われていたため、財政赤字削減を盛り込まない予算案が提出された場合には、2018年同様にイタリア政府と欧州委員会の軋轢が生じ、国債金利が再び急上昇するおそれがあると考えられることから、今後のイタリア政府の動向には注意が必要と思われます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>